

平成 25 年度

丸亀市公営企業会計決算審査意見書

丸亀市監査委員

26 監 第 16 号
平成 26 年 7 月 30 日

丸 亀 市 長 梶 正 治 様

丸 亀 市 監 査 委 員 三 谷 英 昭

丸 亀 市 監 査 委 員 松 浦 正 武

平成 25 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度丸亀市水道事業会計決算及び平成 25 年度丸亀市競艇事業会計決算を審査した結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【水道事業会計】		
第5	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	2
2	予算の執行状況について	4
3	経営状況について	6
4	財政状況について	11
5	結び	15
	別表	16
【競艇事業会計】		
第6	事業の概要及び審査の意見	
1	業務の概要について	26
2	予算の執行状況について	28
3	経営状況について	30
4	財政状況について	33
5	結び	36
	別表	37
	比率分析表説明	45

『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 別表の構成比率や内容比率等において、総計を100.00%に合わせたため、個々の比率において0.01%合わないものがある。
また「0.00」は、当該数値はあるが表示単位未満のものであり、「—」は、該当数値のないものである。
- 3 比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
総資本＝資本金＋剰余金＋負債
自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 水道事業会計の審査意見の項中「全国平均」については、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑第60集（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における同規模事業体（現在給水人口10万人以上15万人未満の事業体）の平均による。

平成 25 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度丸亀市水道事業会計決算
平成 25 年度丸亀市競艇事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 5 日から平成 26 年 7 月 28 日まで

第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、各会計で述べるとおりである。

水道事業会計

第5 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

(1) 普及状況について（別表1）

本年度末における給水人口は 110,038 人、給水戸数は 44,133 戸で、前年度末に比べて給水人口は 208 人の減少だが、給水戸数は 341 戸増加している。

また、給水区域内人口 110,654 人に対する給水人口の比率は 99.44%と前年度と同様となっている。地下水利用者もあることから、実質的には完全普及しているといえる。

なお、全国平均の普及率は 95.25%である。

区分	単位	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減	増減率(%)
給水区域内人口	人	110,654	110,862	△208	△0.19
現在給水人口	人	110,038	110,246	△208	△0.19
給水普及率	%	99.44	99.44	0.00	—
給水戸数	戸	44,133	43,792	341	0.78

(2) 施設の利用状況について（別表1、別表5-1、5-2）

本年度の総配水量は 15,094,683 m³で前年度に比べ 373,149 m³減少し、総有収水量も 13,425,946 m³で、310,206 m³減少している。これは主に大口需要者や家庭用の使用量減少や天候不順な日が多かったためである。

給水戸数1戸当たりの年間平均有収水量は 304.22 m³（前年度 313.67 m³）で、給水人口1人当たりの年間平均有収水量も 122.01 m³（前年度 124.60 m³）と、前年度と比べ減少している。

年間の配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 88.94%で前年度 88.80%より若干上昇している。（全国平均 89.62%）また、島しょ部の有収率は 58.87%（前年度 47.95%）で前年度より上回っている。主な原因は、昨年確認された広島での漏水が改善されたためであるが、依然として低い状態であるので、老朽管の更新や定期的な漏水調査及び修繕のほか、有収率向上のため、更なる対策が必要である。

一日配水能力は 58,300 m³（前年度 58,300 m³）で、これに対する一日平均配水量は 41,355 m³（前年度 42,378 m³）である。この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は 70.93%で、前年度より一日平均配水量の減少により低下しているが、全国平均 62.50%と比べると高く推移している。

一日最大配水量は 47,129 m³、負荷率は 87.75%、最大稼働率は 80.84%であり、全国平均の負荷率 87.62%、最大稼働率 71.33%と比べ高くなっている。負荷率は施設の効率性を判断する指標であるが、前年度と比較すると一日平均配水量の減少により低下している。

また、県営水道受水量も 5,582,656 m³（前年度 5,625,125 m³）で 42,469 m³減少している。

これは 8 月の渇水に伴い香川用水の取水制限が実施されたため減少したものである。

区分	単位	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減	増減率 (%)
配水量	m ³	15,094,683	15,467,832	△373,149	△2.41
有収水量	m ³	13,425,946	13,736,152	△310,206	△2.26
給水戸数 1 戸当たりの年間平均有収水量	m ³	304.22	313.67	△9.45	△3.01
給水人口 1 人当たりの年間平均有収水量	m ³	122.01	124.60	△2.59	△2.08
有収率	%	88.94	88.80	0.14	—
有収率 (島しょ部)	%	58.87	47.95	10.92	—
一日配水能力	m ³	58,300	58,300	0	0.00
一日平均配水量	m ³	41,355	42,378	△1,023	△2.41
施設利用率	%	70.93	72.69	△1.76	—
一日最大配水量	m ³	47,129	47,978	△849	△1.77
負荷率	%	87.75	88.33	△0.58	—
最大稼働率	%	80.84	82.30	△1.46	—
県営水道受水量	m ³	5,582,656	5,625,125	△42,469	△0.75

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出の状況について（別表 2-1）

事業収益は、予算現額 2,298,000,000 円に対して決算額 2,242,236,553 円、執行率 97.57%（前年度 101.76%）であり、前年度の決算額と比較すると 41,184,217 円（1.80%）の減少となっている。

一方、事業費用は、予算現額 2,294,000,000 円に対して決算額 2,185,840,206 円、執行率 95.29%（前年度 95.19%）で、前年度に比べ 46,921,406 円（2.19%）増加している。これは、営業費用 46,664,069 円、営業外費用 2,101,003 円の増加と、特別損失 1,843,666 円の減少との差引きによるものである。

また、不用額は 108,159,794 円で、その主なものは営業費用の 104,731,367 円である。

なお、特別損失のうち不納欠損については、5,399,845 円（税抜）で前年度より 2,222,163 円増加している。

(2) 資本的収入及び支出の状況について（別表 2-2）

資本的収入は、予算現額 721,000,000 円に対して決算額 628,446,230 円、執行率 87.16%（前年度 87.82%）で、前年度の決算額に比べ 14,407,420 円（2.24%）の減少となっている。これは、工事負担金 14,407,420 円の減少によるものである。

一方、資本的支出は、予算現額 2,158,000,000 円に対して決算額 1,753,600,724 円、執行率 81.26%（前年度 88.73%）で、前年度の決算額に比べ 194,111,215 円（9.97%）減少となっている。これは、建設改良費 193,976,476 円、企業債償還金 134,739 円の減少によるものである。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,125,154,494 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,888,899 円、当年度分損益勘定留保資金 639,992,314 円、減債積立金取崩額 351,877,376 円、建設改良積立金取崩額 78,395,905 円で補てんしている。

(3) その他の予算について

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第 6 条（企業債）

(ア) 上水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	500,000,000 円
	決算額	400,000,000 円

イ 予算第 9 条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

(ア) 職員給与費	予算現額	345,722,000 円
	決算額	278,036,739 円

(イ) 交際費	予算現額	350,000 円
	決算額	198,690 円
ウ 予算第10条 (棚卸資産購入限度額)	購入限度額	2,574,000 円
	購入額	1,352,058 円

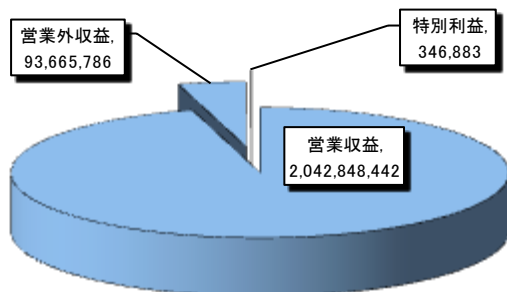
3 経営状況について（別表 3-1、3-2、別表 5-2）

本年度の総収益は 2,136,861,111 円、総費用は 2,135,418,046 円で差引き 1,443,065 円（前年度 81,909,720 円）の純利益を生じている。

その結果、当年度未処分利益剰余金は 1,443,065 円となり、73,000 円を減債積立金に、1,370,065 円を建設改良積立金に処分することが予定されている。

損益計算【収益の部】

（総収益 2,136,861,111円）

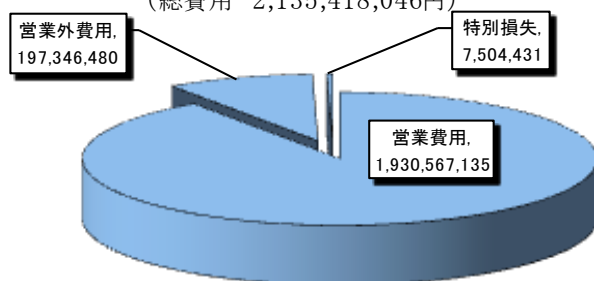


（単位：円）

営業収益	2,042,848,442
給水収益	2,031,623,252
受託給水工事収益	3,492,000
その他営業収益	7,733,190
営業外収益	93,665,786
受取利息	4,491,269
雑収益	89,174,517
特別利益	346,883
過年度損益修正益	346,883

損益計算【費用の部】

（総費用 2,135,418,046円）



（単位：円）

営業費用	1,930,567,135
原水及び浄水費	763,047,211
配水及び給水費	196,584,497
業務費	135,051,056
総係費	163,893,865
島しょ部水道事業費	31,998,192
減価償却費	630,802,862
資産減耗費	9,189,452
営業外費用	197,346,480
支払利息	195,766,118
雑支出	1,580,362
特別損失	7,504,431
過年度損益修正損	7,504,431

(1) 営業収支

営業収益は 2,042,848,442 円（前年度 2,095,267,871 円）で、前年度に比べ 52,419,429 円（2.50%）減少している。これは、主に給水収益が 53,165,724 円減少したことによるものである。

一方、営業費用は 1,930,567,135 円（前年度 1,883,766,569 円）で、前年度に比べ 46,800,566 円（2.48%）と増加している。これは、主に減価償却費 49,885,215 円、総係費 15,852,275 円、資産減耗費 2,734,389 円の増加と、原水及び浄水費 16,231,776 円、配水及び給水費 6,256,704 円の減少との差引きによるものである。

その結果、営業収支は 112,281,307 円（前年度 211,501,302 円）の黒字であるが、前年度と比べると黒字額は 99,219,995 円減少している。

(2) 営業外収支

営業外収益は 93,665,786 円(前年度 78,138,477 円)で、前年度に比べ 15,527,309 円(19.87%) 増加している。これは、雑収益 17,125,977 円の増加と受取利息 1,598,668 円の減少との差引きによるものである。

一方、営業外費用は 197,346,480 円(前年度 199,310,210 円)で、前年度に比べ 1,963,730 円(0.99%) 減少している。これは、雑支出 439,936 円の増加と、支払利息 2,403,666 円の減少との差引きによるものである。

その結果、営業外収支は 103,680,694 円(前年度 121,171,733 円の赤字)の赤字であり、前年度と比べると赤字額は 17,491,039 円減少している。

資金運用等に伴う受取利息は 4,491,269 円(前年度 6,089,937 円)で 26.25%減少している。総収益に占める割合は 0.21%(前年度 0.28%)となっている。これは、前年度に比べ資金運用額が減少したことや金利が低下したことが原因である。

企業債償還に伴う支払利息は 195,766,118 円(前年度 198,169,784 円)で 1.21%減少し、総費用に占める割合は 9.17%(前年度 9.47%)となっている。これは、当年度償還額の減少に伴い支払利息も減少したためである。

また、給水収益(島しょ部水道料金含む)に対する割合は 9.64%(前年度 9.51%)で、全国平均 6.43%を上回っている。

(3) 特別損益

特別利益は 346,883 円(前年度 840,229 円)で、前年度に比べ 493,346 円(58.72%) 減少している。これは、過年度損益修正益 493,346 円の減少によるものである。

一方、特別損失は 7,504,431 円(前年度 9,260,078 円)で、前年度に比べ 1,755,647 円(18.96%) 減少している。これは、過年度損益修正損 1,755,647 円の減少によるものである。

その結果、特別損益は 7,157,548 円(前年度 8,419,849 円の赤字)の赤字であり、前年度と比べると赤字額は 1,262,301 円減少している。

(4) 経営内容

ア 販売水（有収水：この項において「販売水」という。）1 m³当たりの事業費及び事業収益について

本年度の販売水1 m³当たりの事業費は159円05銭で前年度に比べ6円73銭（4.42%）高くなっている。これは、減価償却費や修繕費などの事業費が増加し、大口需要者や家庭用の使用量の減少や天候不順により有収水量が減少したことが主な原因である。また、販売水1 m³当たりの事業収益は159円16銭で前年度に比べ87銭（0.55%）増加している。これは、給水収益は減少したが雑収益の増加が主な原因である。

事業費と事業収益との差額11銭は販売水1 m³当たりの利益であり、この利益に年間販売水量（13,425,946 m³）を乗じた額が当年度の純利益に相当する。

〔参考 全国平均〕 販売水1 m³当たりの事業費 : 168円61銭
販売水1 m³当たりの事業収益 : 181円73銭

イ 人件費と労働生産性について

人件費の額は288,378,951円（前年度293,358,693円）で、前年度に比べ4,979,742円（1.7%）減少している。総事業費に対する人件費の割合は13.50%（前年度14.02%）である。また、給水収益（島しょ部水道料金含む）に対する割合は14.19%（前年度14.07%）である。

次に、水道事業の労働生産性について全国平均と比較すると、次のようになる。

区 分	25年度	24年度	23年度	24年度 (全国平均)
職員1人当たりの給水人口 (人)	3,930	3,675	3,447	4,038
職員1人当たりの有収水量 (m ³)	479,498	457,872	424,202	448,582
職員1人当たりの営業収益(千円)	72,834	69,744	64,643	77,657

※ 職員数は損益勘定職員数の28人で、営業収益は受託給水工事収益を差引いた数値で計算している。

この表のとおり、事業の労働生産性を示す一つの指標である職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は徐々に改善されている状況ではあるが、職員1人当たりの給水人口、営業収益については、同規模事業体の全国平均を下回っている。

今後においても全国平均を目標として、なお、一層の経営改善が必要と考える。

ウ 受水関連費（県営水道受水費及び満濃池土地改良区への原水供給管理負担金等）について

受水関連費は473,834,195円で総事業費に占める割合は22.19%（前年度22.90%）である。更に給水収益に対する割合は23.32%（前年度22.98%）となっている。前年度に比べ5,282,566円減少している。

なお、県営水道受水費は昭和59年度から1 m³当たり消費税抜きで68円（基本料金1 m³当たり60円、使用料金1 m³当たり8円）であり、満濃池土地改良区への原水供給管理負担金は昭和63年度から1 m³当たり8円である。

エ 水道料金の徴収について

本年度の営業未収金 405,189,579 円のうち水道料金の未収額は 399,455,753 円である。このうち現年度分 366,370,928 円については、大部分が納期未到来の 2 カ月検針による 2・3 月の調定分であり、当該年度内で徴収することが事務処理上不可能なことから、新年度において徴収することになる。

(単位 金額：円 月数：延べ月数)

		25 年度	24 年度	23 年度
未 収 額 (A)		399,455,753	435,620,422	457,588,675
	うち現年度分	366,370,928	385,667,932	400,890,295
	うち滞納繰越分	33,084,825	49,952,490	56,698,380
うち納期未到来分(2,3月調定分) (B)		325,151,504	335,252,951	348,891,873
実質未収額 (A)－(B)		74,304,249	100,367,471	108,696,802
調 定 額 (10ヶ月分)		2,236,016,375	2,302,378,032	2,270,406,516
徴 収 率 (%)		96.68	95.64	95.21
不納欠損 (税抜)	金額	5,399,845	3,177,682	7,990,741
	月数	3,329	1,708	3,932
死 亡	金額	12,613	46,463	450,746
	月数	11	22	317
破 産	金額	458,723	254,756	465,229
	月数	98	72	109
時 効	金額	30,481	105,036	—
	月数	16	59	—
職権消除	金額	—	—	17,202
	月数	—	—	16
転居先不明	金額	4,898,028	2,771,427	7,057,564
	月数	3,204	1,555	3,490

※徴収率については 2,3 月調定分は納期が未到来であるため、調定額から差引いて計算している。

徴収率は前年度より 1.04 ポイント上回った決算となっている。これは、平成 23 年度から徴収事務等を外部委託したことにより、滞納の早期解消を図るなど積極的に滞納整理を実施したことによるものと思われる。今後もさらに積極的な滞納整理を行い、事業経営のため安定した収入の確保に努めていただきたい。

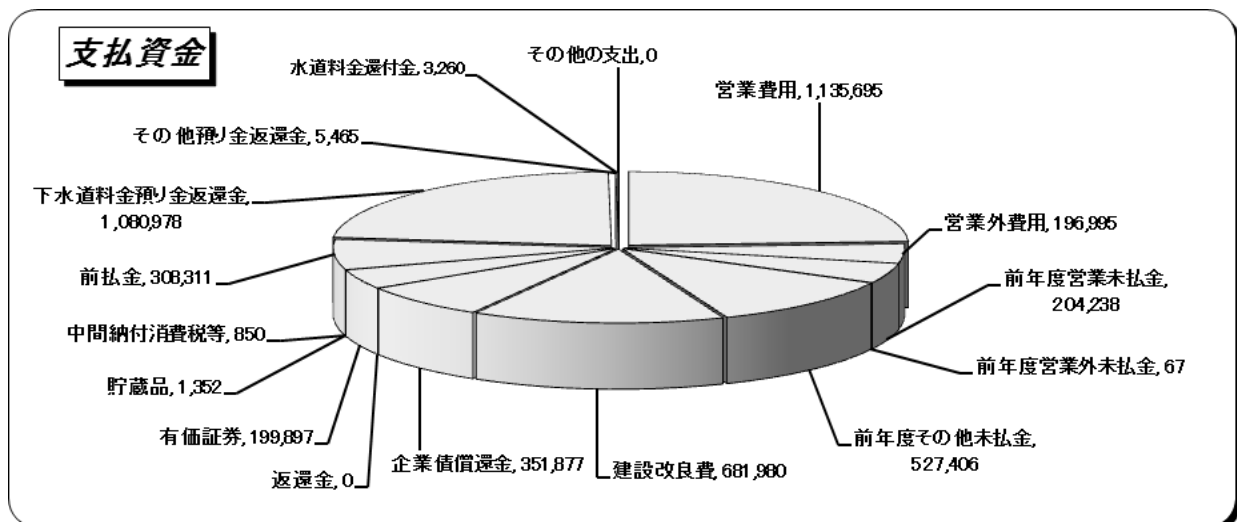
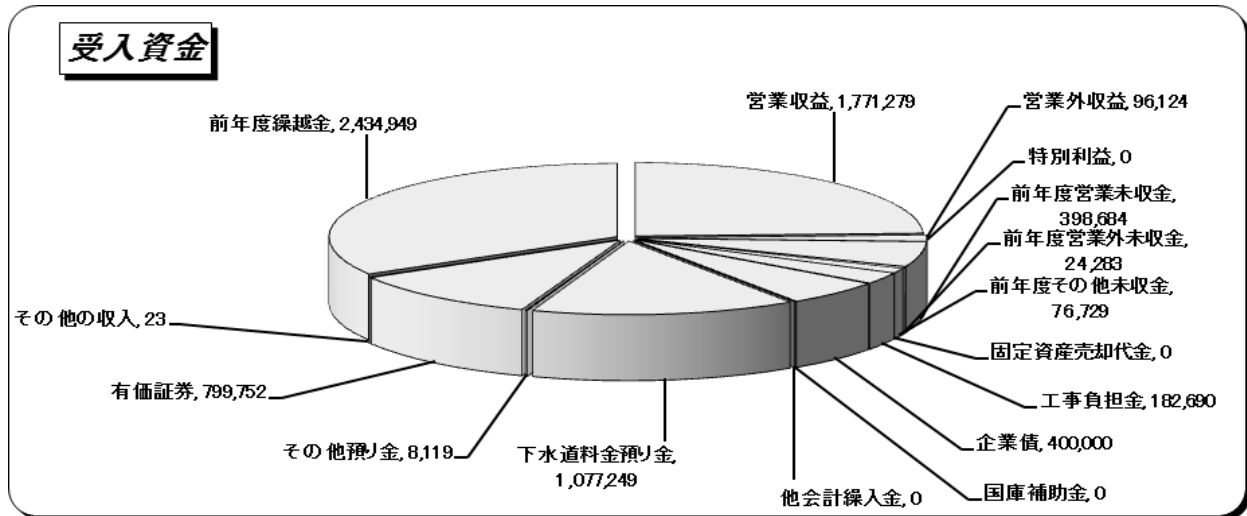
なお、不納欠損については、前年度に比べ破産及び転居先不明の件数、欠損額が大幅に増加した結果になっている。これは、主に転居先不明者の対象年度を平成 20 年度から平成 23 年度 (4 年分) としたため (24 年度は 1 年分、23 年度は 2 年分) 増加している。また、平成 24 年度から不納欠損方針を見直し、欠損理由を死亡・破産・時効・転居先不明の分類としている。

(5) 資金収支表について

資金収支表は、別表6で示すとおり、発生主義の原則に基づき会計処理されている資産、負債、資本及び収益、費用がどのように現金で収入、支出の移動をしたかを科目別に一覧表にしたものである。

本年度の受入資金は7,269,881,033円（前年度7,434,578,348円）であり、支払資金は4,698,370,999円（前年度4,999,629,471円）である。支払資金は受入資金の64.63%（前年度67.25%）に当たり、差引額2,571,510,034円は貸借対照表の流動資産の現金預金と一致しており、翌年度へ繰越している。

（単位：千円）



4 財政状況について（別表 4-1、4-2）

平成 25 年度末現在における資産合計は 27,411,776,970 円（前年度 27,243,238,019 円）で、前年度に比べ 168,538,951 円（0.62%）増加している。資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

（1）資産について

ア 固定資産は 24,387,075,110 円（前年度 23,639,756,116 円）で、前年度に比べ 747,318,994 円（3.16%）増加している。

これは、固定資産の構築物 559,591,548 円、機械及び装置 178,038,345 円、工具器具及び備品 12,838,171 円、車両運搬具 9,506,496 円、土地 4,428,450 円の増加と建物 9,118,781 円、建設仮勘定 3,170,203 円、水利権 4,795,032 円の減少との差引きによるものである。

イ 流動資産は 3,024,701,860 円（前年度 3,603,481,903 円）で、前年度に比べ 578,780,043 円（16.06%）減少している。

これは、有価証券 599,855,400 円と前払金 27,400,000 円の皆減、未収金 88,085,800 円の減少と、現金預金 136,561,157 円の増加との差引きによるものである。

（2）負債及び資本について

ア 固定負債は 116,504,141 円（前年度 66,509,814 円）で、前年度に比べ 49,994,327 円（75.17%）増加している。

これは、退職給与引当金に 49,994,327 円を退職給与金から積み立てたため増加したものである。

イ 流動負債は 627,161,462 円（前年度 827,105,616 円）で、前年度に比べ 199,944,154 円（24.17%）減少している。

これは、主に未払金 195,426,160 円が減少したものである。

ウ 資本金は 13,909,249,740 円（前年度 13,430,853,835 円）で、前年度に比べ 478,395,905 円（3.56%）増加している。

これは、自己資本金が 430,273,281 円、借入資本金が 48,122,624 円増加したことによるものである。

エ 剰余金は 12,758,861,627 円（前年度 12,918,768,754 円）で、前年度に比べ 159,907,127 円（1.24%）減少している。

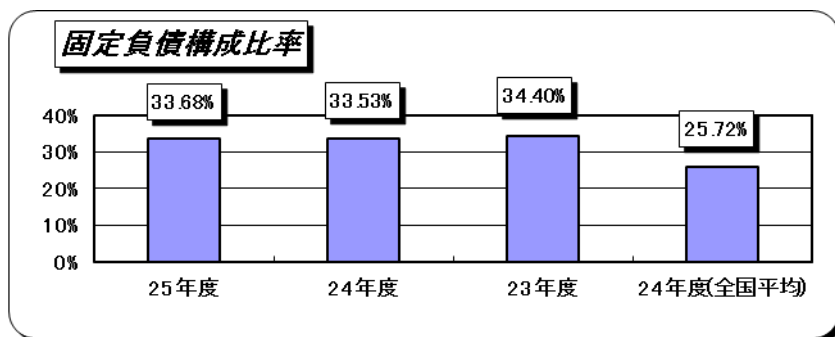
これは、利益剰余金 428,830,216 円の減少と資本剰余金 268,923,089 円の増加との差引きによるものである。

(3) 財務比率について

ア 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、総資本（負債・資本合計）に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

この指標が低いほど経営の安定性が高いものといえる。



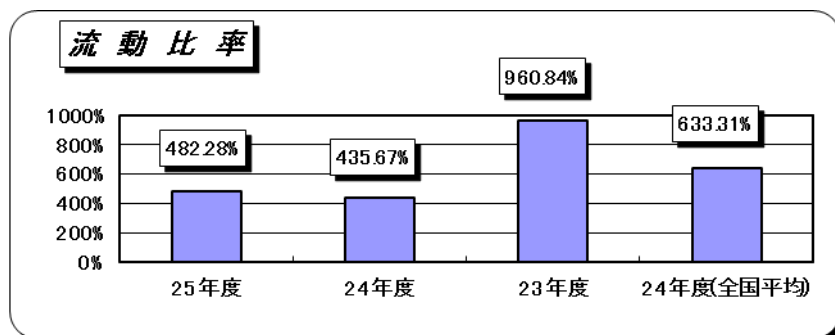
【算式】

$$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$$

本市水道事業における固定負債及び借入資本金の額は約 92 億円であり、指標から見ると全国平均より若干高い数値となっている。

イ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は 100% 以上であることが必要であり、100% を下回ってれば不良債務が発生していることになる。



【算式】

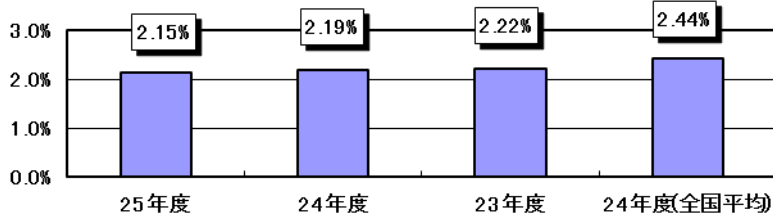
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

前年度より未払金の減少により流動比率は高くなっているが、全国平均と比較しても流動比率は低い傾向にある。

ウ 利子負担率

利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど有利な資金を利用していることになる。

利子負担率



【算式】

$$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本金}} \times 100$$

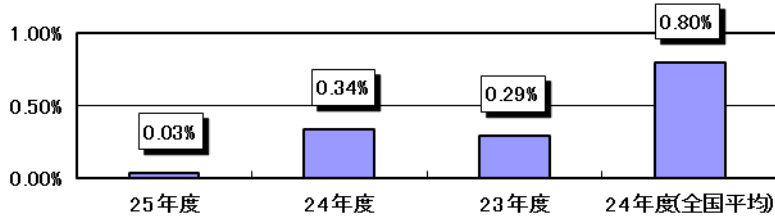
前年度と同程度であり、全国平均と比較しても低い数値となっている。

エ 総資本利益率

総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。

この指標が高いほど、総合的な収益性が高くなる。

総資本利益率



【算式】

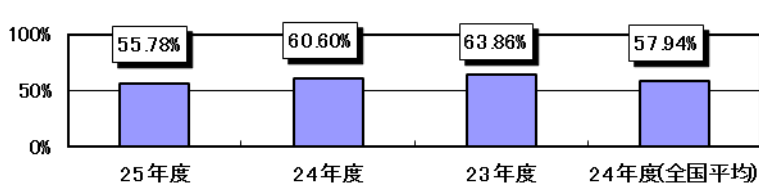
$$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$$

利益率は前年度よりかなり低くなっており、全国平均と比べてもかなり低い数値となっている。これは主に、水道施設の耐震化や設備の更新による減価償却費と修繕費が増加したことによるものであるが、収益を確保できるよう経営改善に取り組む必要がある。

オ 企業債償還元金対減価償却費比率

企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が小さいほど償還能力は高く、100%を基準に健全性を計ることになる。

企業債償還元金対減価償却費比率



【算式】

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

本市は全国平均とほぼ同程度であるが、資金収支状況及び減債積立金、建設改良積立金は減少しているため、将来を見据えた企業債の発行と建設改良費のバランスを考え、計画的な事業運営を遂行していただきたい。

(参考：当該年度末残高、減債積立金 1,591,081,158 円、建設改良積立金 711,172,110 円)

5 結び

今年度の総収益は 2,136,861,111 円で、総費用は 2,135,418,046 円となり、差引き 1,443,065 円の純利益を計上しており、前年度の純利益 81,909,720 円と比べ 80,466,655 円減少している。

この要因は、総収益が前年度 2,174,246,577 円から 37,385,466 円減少したことに加え、総費用が前年度 2,092,336,857 円から 43,081,189 円増加したことによるものである。

具体的には、

- ・ 給水収益の減少 (53,165,724 円)
- ・ 受取利息の減少 (1,598,668 円)

などの収益が減少し、

- ・ 県営水道受水量の減少による受水関連費の減少 (5,282,566 円)
- ・ 支払利息の減少 (2,403,666 円)

などの費用の減少もあるが、

- ・ 水道施設の耐震化や設備の更新による減価償却費の増加 (49,885,215 円)
- ・ 修繕費の増加 (9,853,106 円)
- ・ 動力費の増加 (3,710,718 円)

などの費用が増加し、純利益が大幅に減少することとなったものである。

建設改良事業については、主な工事として、丸亀市浄水場において急速ろ過池と第 2 浄水池の耐震補強工事、東小川水源地の配水池や綾川浄水場第 1 浄水池の改修、岡田中継ポンプ場整備、青ノ山第 2 配水池整備工事が行われた。また、基幹管路については市道川西飯野線他 3 路線に送水管や配水本管を耐震管で約 1,990m 布設した。これにより基幹管路の耐震化率が前年度より約 1 ポイント増加している。

平成 26 年度においては、主な工事として、清水浄水場浄水池等補修工事、金倉浄水場送水ポンプ室補修工事の予定である。

今後も、市民に必要不可欠な「安全・安心の水」を供給するために、水道施設や基幹管路等の耐震化工事や更新工事は必要不可欠であるが、計画的・効率的な事業運営を行っていただきたい。

今年度の販売水 1 m³当たりの事業費は前年度より増加したものの 159 円 05 銭で、全国平均の 168 円 61 銭と比較しても低い部類に属しているが、本市水道事業の労働生産性や総資本利益率については、依然として同規模事業者と比較して低い状況にある。

また、補てん財源使用可能残額は大幅に減少してきており、今年度の純利益についても大変厳しい状況になっている。健全な事業運営を図るための適正な水道料金については、丸亀市水道事業運営審議会で協議されたようであるが、公的年金支給額の削減や消費税の増税にともなって料金改定は 1 年先送りされることとなっている。

平成 26 年度からは地方公営企業会計制度の改正に伴い、借入資本金制度の廃止や退職給付引当金等の計上が義務化されるなど、より正確な経営の実態を把握することが求められている。今後とも、より一層の経営改善に取り組み、経営健全化に努めていただきたい。

競艇事業会計

第6 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

丸亀競艇は、丸亀モーターボート競走場（以下「本場」という。）及びボートピア丸亀、ボートピア朝倉の3施設を有し、198日(前年度192日)の施行となっている。

その中で、SG競走の第59回モーターボート記念競走を開催し104億6,219万円余りを売上げ、年間の舟券売上額は785億5,767万円余りと、対前年度比131.59%となっている。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されたSG競走などを受託発売し、本場の発売日数340日、ボートピア丸亀・ボートピア朝倉の発売日数344日で145億4,956万円余りを売り上げている。受託収入としては25億1,328万円余りと、対前年度比116.86%となっている。

また、本年度はまるがめブルーナイターも5年目を迎え、SG競走の第59回モーターボート記念競走や、GI競走の京極賞開設61周年記念競走、ダイヤモンドカップ及び第57回四国地区選手権競走の開催など積極的な施策展開を図っている。

当年度は前年度に完成した新スタンドでの通年での営業であったが、キャッシュレス投票（Bカード）や、本場・ボートピアでの4場併売の開始等新たなサービスもファンの中に受け入れられてきている。また、電話投票、場間場外発売の売上げを獲得するために、お客様の購買動向に合わせて、わかりやすい番組を効果的に配置するとともに、5時以降のレース数を多くとれるような時間配分をする等の番組編成を工夫するなど、ファンの拡大及びファンサービスの向上に努めている。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	25年度	24年度	対前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	198	192	6	3.13
利 用 者 数	人	15,679,518	12,795,056	2,884,462	22.54
1日当たり利用者数	人	79,189	66,641	12,548	18.83
入 場 者 数	人	401,373	386,075	15,298	3.96
1日当たり入場者数	人	2,027	2,011	16	0.80
発 売 金 額	千円	80,472,960	60,688,138	19,784,822	32.60
返 還 金	千円	1,915,281	990,459	924,822	93.37
舟 券 売 上 額	千円	78,557,680	59,697,679	18,860,001	31.59
1日当たり舟券売上額	千円	396,756	310,925	85,831	27.60
1人当たり舟券売上額	円	5,010	4,666	344	7.37
職 員 数	人	258	258	0	0.00

受託による場外舟券売上額	千円	14,549,560	12,433,707	2,115,853	17.02
--------------	----	------------	------------	-----------	-------

(注1) 利用者数及び発売金額等は、ボートピア丸亀、朝倉及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

(注2) 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

(注3) 職員数は、職員、従事員、臨時職員を含んだ人数(3/31現在)である。

舟券売上額及び利用者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、人)

	区 分	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度
舟 券 売 上 額	本 場	4,656,937	4,347,091	5,215,829	6,007,960	8,686,451
	電 話 投 票	31,414,327	24,240,013	22,618,358	24,328,031	25,182,818
	ボートピア丸亀	1,089,923	1,111,738	1,441,739	1,427,671	1,799,390
	ボートピア朝倉	956,653	979,706	1,310,410	1,359,859	1,797,511
	協 力 他 場	40,439,840	29,019,131	26,072,131	30,938,663	28,992,713
	合 計	78,557,680	59,697,679	56,658,467	64,062,184	66,458,883
	1人当たり舟券売上額	5,010 円	4,666 円	5,092 円	6,608 円	7,452 円
利 用 者 数	本 場 利 用 者	1,237,043	1,102,046	905,460	843,096	1,017,844
	電 話 投 票	4,967,906	4,173,121	3,902,465	3,824,115	3,835,027
	ボートピア丸亀	287,285	269,524	270,178	238,058	253,829
	ボートピア朝倉	299,737	287,703	236,289	247,880	276,232
	協 力 他 場	8,887,547	6,962,662	5,812,466	4,541,794	3,534,892
	合 計	15,679,518	12,795,056	11,126,858	9,694,943	8,917,824
	1日当たり利用者数	79,189	66,641	55,914	56,040	47,945

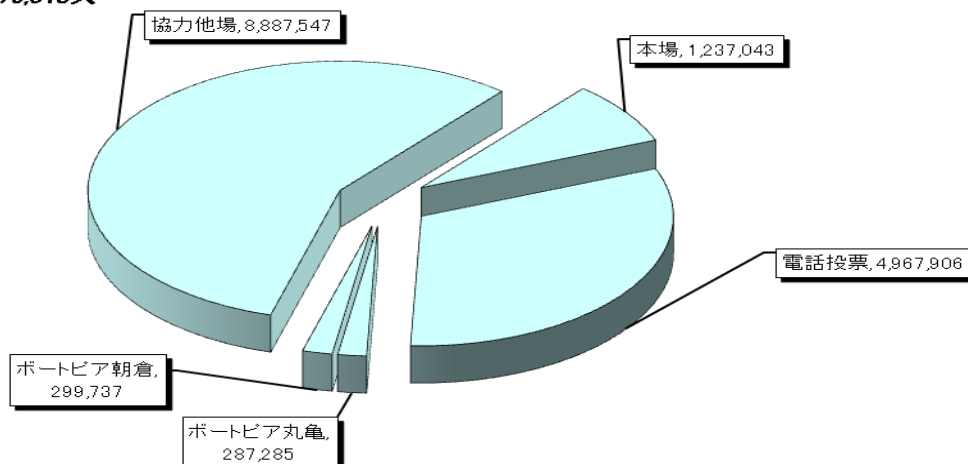
(注1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注2) 平成 21 年度は S G 競走 (第 55 回総務大臣杯争奪モーターボート記念) を、平成 22 年度は S G 競走 (第 15 回オーシャンカップ) を、平成 25 年度は S G 競走 (第 59 回総務大臣杯争奪モーターボート記念) を開催している。

当年度の開催状況は、開催日数 198 日 (前年度 192 日)、利用者数 15,679,518 人 (前年度 12,795,056 人) で、前年度に比べ、開催日数は 6 日増加しており、利用者は 2,884,462 人 (22.54%) 増加している。

利用者数は増加し舟券売上額も増加した要因としては、S G 競走を開催したことと、1 人当たり舟券売上額が増加し、一般レースでの電話投票・場間場外発売の利用者が増えたことにより、売上額全体は増加している。その結果、総売上において対前年度比 131.59%と前年を大幅に上回る結果となっている。また、受託による場外舟券売上額では対前年度比 117.02%と売上増となっていることから、来年度以降も更なる安定的な売上増大を期待するものである。

利用者の状況 総数 15,679,518人



2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出の状況について（別表 2-1）

本年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B/A)	備 考
営業収益	85,683,018,000	83,427,713,373	△2,255,304,627	97.37	仮受消費税及び地方消費税額 4,375,769 円を含む
営業外収益	45,641,000	66,727,812	21,086,812	146.20	仮受消費税及び地方消費税額 785,823 円を含む
特別利益	0	42,005,252	42,005,252	—	
計	85,728,659,000	83,536,446,437	△2,192,212,563	97.44	仮受消費税及び地方消費税額 5,161,592 円を含む

収益的収入は、予算現額 85,728,659,000 円に対して決算額は 83,536,446,437 円で、執行率 97.44%（前年度 100.30%）であり、前年度の決算額と比較すると 20,279,118,723 円（32.06%）の増加となっている。これは主に、営業収益の開催収入で 19,886,782,943 円、受託事業収入で 366,086,564 円、営業外収益の雑収益で 11,600,429 円増加したことと、特別利益の過年度損益修正益で 40,813,423 円の皆増と、営業外収益の受取利息で 13,596,553 円、営業収益の雑入で 1,617,069 円減少したこととの差し引きによるものである。

(増減の理由は、消費税等を除いた数値で記載。)

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率 (B/A)	備 考
営業費用	83,114,897,000	79,739,769,921	3,375,127,079	95.94	仮払消費税及び地方消費税額 351,626,046 円を含む
営業外費用	111,845,000	110,932,887	912,113	99.18	
特別損失	280,000,000	280,000,000	0	100.00	
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.00	
計	83,526,742,000	80,130,702,808	3,396,039,192	95.93	仮払消費税及び地方消費税額 351,626,046 円を含む

収益的支出は、予算現額 83,526,742,000 円に対して決算額 80,130,702,808 円、執行率 95.93%（前年度 99.44%）で、前年度に比べ 17,739,120,941 円（28.43%）増加している。これは主に、営業費用の競走実施費で 7,825,908,796 円、減価償却費で 348,154,081 円増加したこと、営業費用の特別競走で 10,914,093,742 円及び特別損失のその他特別損失で 280,000,000 円の皆増と、営業費用の資産減耗費で 1,779,835,854 円、営業外費用の雑支出で 176,437,111 円減少したこととの差し引きによるものである。

(増減の理由は、消費税等を除いた数値で記載。)

また、不用額は 3,396,039,192 円で、その内訳は営業費用の 3,375,127,079 円、予備費の 20,000,000 円、営業外費用の 912,113 円である。

(2) 資本的収入及び支出の状況について (別表 2-2)

本年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B/A)	備 考
基金取崩収入	500,000,000	500,000,000	0	100.00	
計	500,000,000	500,000,000	0	100.00	

資本的収入は、予算現額 500,000,000 円に対して決算額は 500,000,000 円、執行率 100.00% (前年度 100.00%) で、前年度の決算額に比べ 1,500,000,000 円 (75.00%) の減少となっている。これは、基金の取崩 1,500,000,000 円の減少によるものである。

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額	執行率 (B/A)	備 考
建設改良費	564,387,000	517,935,103	46,451,897	91.77	仮払消費税及び地方消費税額 24,633,431 円を含む
基金繰入支出	20,000,000	20,000,000	0	100.00	
企業債償還金	99,441,000	95,904,439	3,536,561	96.44	
計	683,828,000	633,839,542	49,988,458	92.69	仮払消費税及び地方消費税額 24,633,431 円を含む

資本的支出は、予算現額 683,828,000 円に対して決算額は 633,839,542 円、執行率 92.69% (前年度 98.17%) で、前年度の決算額に比べ 6,497,197,119 円 (91.11%) の減少となっている。これは、建設改良費で 4,940,302,777 円、基金繰入支出が 8,960,000 円、企業債償還金で 1,547,934,342 円減少したことによるものである。また、不用額は 49,988,458 円で、これは、建設改良費で 46,451,897 円、企業債償還金の 3,536,561 円である。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 133,839,542 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,633,431 円、減債積立金 95,904,439 円、過年度分損益勘定留保資金 13,301,672 円で補てんしている。

(3) その他の予算について

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第 8 条 (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

(ア) 職員給与費	予算現額	232,437,000 円
	決算額	224,192,794 円

3 経営状況について（別表 3-1、3-2）

本年度の総収益は 83,531,284,882 円、総費用は 80,150,174,684 円で差引き 3,381,110,198 円（前年度 606,071,843 円）の純利益を生じている。

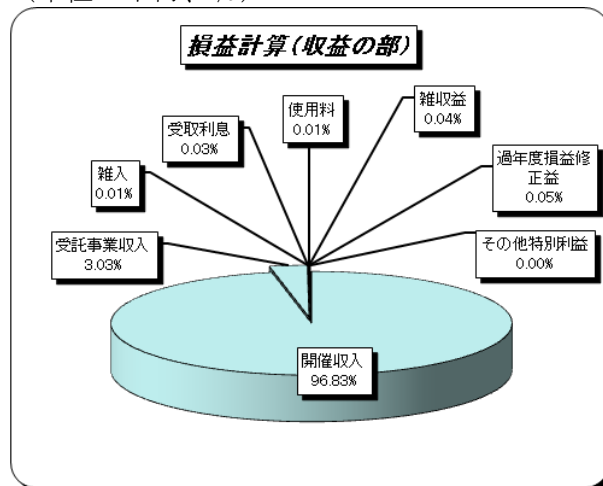
その結果、当年度未処分利益剰余金は 3,381,110,198 円となり、100,000,000 円を減債積立金に、2,881,110,198 円を建設改良積立金に、一般会計への繰出に 400,000,000 円処分することが予定されている。

（1）収 益

項目別にみると次表のとおりである。

区 分		25 年 度	
		金 額	構成比率
経 常 収 益	営 業 収 益	83,423,338	99.87
	開 催 収 入	80,884,781	96.83
	受 託 事 業 収 入	2,531,723	3.03
	雑 入	6,834	0.01
	営 業 外 収 益	65,942	0.08
	受 取 利 息	26,793	0.03
	使 用 料	6,141	0.01
	雑 収 益	33,008	0.04
計		83,489,280	99.95
特 別 利 益		42,005	0.05
	過 年 度 損 益 修 正 益	40,813	0.05
	そ の 他 特 別 利 益	1,192	0.00
総 収 益		83,531,285	100.00

（単位：千円、％）



本場開催の舟券売上額は 78,557,679,800 円で前年度に比べ 18,860,000,600 円 (31.59%) 増加している。

これは、SG競走を開催したことによる売上増や、一般レースでの電話投票、場間場外発売の売上が増加したことによるものである。

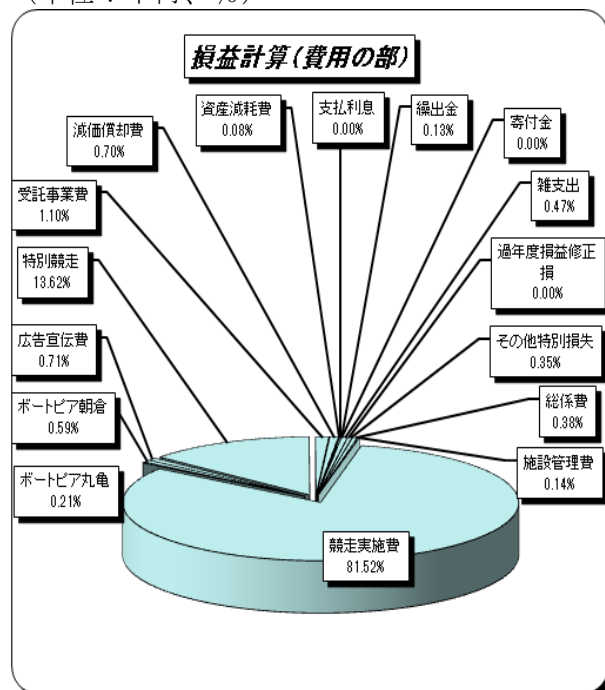
平成 25 年度は、ふれあい広場、特別観覧施設「ROKUまるがめ」及び北広場屋外スタンドが完成し、更には平成 26 年度には海上観戦デッキ、大型映像装置も完成し、より迫力のあるレースが観戦できるようにすることで多くのファンに来場頂けるよう努め、今後もより一層の営業努力を重ね、さらなる利益の増大を図り、市政に貢献できるよう期待するものである。

(2) 費用

項目別にみると次表のとおりである。

区 分		25 年 度	
		金 額	構成比率
経 常 費 用	営 業 費 用	79,388,144	99.05
	総 係 費	306,993	0.38
	施 設 管 理 費	113,182	0.14
	競 走 実 施 費	65,334,785	81.52
	ボートピア丸亀	170,919	0.21
	ボートピア朝倉	471,586	0.59
	広 告 宣 伝 費	567,920	0.71
	特 別 競 走	10,914,094	13.62
	受 託 事 業 費	884,219	1.10
	減 価 償 却 費	559,021	0.70
	資 産 減 耗 費	65,425	0.08
	営 業 外 費 用	482,031	0.60
	支 払 利 息	3,536	0.00
	繰 出 金	100,000	0.13
	寄 付 金	3,709	0.00
	雑 支 出	374,786	0.47
	計	79,870,175	99.65
	特 別 損 失	280,000	0.35
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	
そ の 他 特 別 損 失	280,000	0.35	
総 費 用	80,150,175	100.00	

(単位：千円、%)



費用の主なものとしては、開催に伴う競走実施費 65,334,785,140 円、特別競走費 10,914,093,742 円、場間場外発売に伴う受託事業費 884,218,780 円、広告宣伝費 567,920,103 円、減価償却費 559,021,210 円などである。

(3) 損 益

項目別に見ると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		金 額	区 分		金 額	
経 常 収 益	A	83,489,280	特 別 損 益	D	△237,995	
営 業 収 益		83,423,338	特 別 利 益		42,005	
営 業 外 収 益		65,942	特 別 損 失		280,000	
経 常 費 用	B	79,870,175	当 年 度 純 利 益	E=(C+D)	E	3,381,110
営 業 費 用		79,388,144	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		3,381,110	
営 業 外 費 用		482,031				
経 常 利 益 (A-B)	C	3,619,105				

経常収益(A)から経常費用(B)を差引いた経常利益(C)は 3,619,105 千円の利益が生じている。経常利益(C)に特別損益(D)△237,995 千円を加えた額が当年度純利益(E)3,381,110 千円である。

(4) 一般会計への繰出金の状況

競艇事業会計及び競艇特別会計からの一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

25 年度	24 年度	23 年度	22 年度	21 年度	20 年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	200,000

(注) 平成 20 年度から、公営企業法の一部適用により従来の特別会計から事業会計に移行している。

今年度も前年度同様に営業外費用として 1 億円を繰出し、なおかつ、決算における利益剰余金処分案としてさらに一般会計へ 4 億円の繰出しを提案している。

(5) 経営状況及び主要な利益指標は次表のとおりである。 (単位：円)

区 分	25 年 度	備 考
総 収 益	83,531,284,882	うち営業収益 83,423,337,604
総 費 用	80,150,174,684	うち営業費用 79,388,143,875
当 年 度 純 利 益	3,381,110,198	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	0	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	104.22%	
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	105.08%	
総 資 本 利 益 率	11.83%	

本年度は総収益 83,531,284,882 円に対し、総費用は 80,150,174,684 円であり、当年度純利益 3,381,110,198 円を計上している。

また、経営に投下された資本がどれくらい効率よく運用され、どれだけの利益を稼いだかを意味する総資本利益率は 11.83%と前年度(2.14%)に比べ 9.69 ポイント上昇している。

上昇した原因は、昨年度新スタンド等がオープンしたため旧施設の除却に伴う資産減耗費を営業費用に計上したため当年度純利益が減少していたが、今年度はそれが無かったことと、SG競走を開催したこと等により売上が増加したためである。なお、11.83%という数字は、一般的には優良企業とされる 10%を超えている。

(6) 経営分析

経営比率

事業の経済性を見るための経営指標は次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	25 年度	24 年度
経営資本営業利益率	%	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	17.23	6.15
経営資本回転率	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$	3.56	3.18
営業収益対営業利益率	%	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	4.84	1.93

※ 営業利益＝営業収益－営業費用 ※ 経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資）

※ 平均経営資本＝（当年度経営資本＋前年度経営資本）÷2

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は経営資本回転率×営業収益対営業利益率で表わされ、本年度は 17.23%と前年度(6.15%)に比べ 11.08 ポイント上昇している。上昇した原因は、前記と同様に昨年度新スタンド等がオープンしたため旧施設の除却に伴う資産減耗費を営業費用に計上したため当年度純利益が減少していたが、今年度はそれが無かったことによるものである。また、一昨年度(15.01%)と比較しても上昇している。

4 財政状況について（別表4-1、4-2）

（1）資産、負債及び資本について

貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較並びに内容は次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表 (単位：円、%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A - B)	率
固 定 資 産	20,653,589,134	21,198,182,461	△544,593,327	△2.57
有 形 固 定 資 産	15,895,709,134	15,960,302,461	△64,593,327	△0.40
投 資	4,757,880,000	5,237,880,000	△480,000,000	△9.16
流 動 資 産	9,384,151,924	5,926,063,985	3,458,087,939	58.35
現 金 預 金	7,750,055,034	4,361,329,176	3,388,725,858	77.70
未 収 金	623,214,410	560,456,389	62,758,021	11.20
短 期 貸 付 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.00
前 払 金	10,882,480	4,278,420	6,604,060	154.36
資 産 合 計	30,037,741,058	27,124,246,446	2,913,494,612	10.74
固 定 負 債	344,988,350	79,476,204	265,512,146	334.08
退 職 給 与 引 当 金	344,988,350	79,476,204	265,512,146	334.08
流 動 負 債	1,256,893,822	1,494,117,115	△237,223,293	△15.88
未 払 金	1,209,358,046	1,435,761,519	△226,403,473	△15.77
未 払 費 用	9,127,020	9,207,990	△80,970	△0.88
前 受 金	17,264,480	19,794,180	△2,529,700	△12.78
預 り 金	21,044,276	29,253,426	△8,209,150	△28.06
そ の 他 流 動 負 債	100,000	100,000	0	0.00
負 債 合 計	1,601,882,172	1,573,593,319	28,288,853	1.80
資 本 金	24,438,756,785	24,438,756,785	0	0.00
自 己 資 本 金	23,803,566,972	23,707,662,533	95,904,439	0.40
借 入 資 本 金	635,189,813	731,094,252	△95,904,439	△13.12
剰 余 金	3,997,102,101	1,111,896,342	2,885,205,759	259.49
資 本 剰 余 金	61,536,890	61,536,890	0	0.00
利 益 剰 余 金	3,935,565,211	1,050,359,452	2,885,205,759	274.69
資 本 合 計	28,435,858,886	25,550,653,127	2,885,205,759	11.29
負 債 ・ 資 本 合 計	30,037,741,058	27,124,246,446	2,913,494,612	10.74

ア 資産

資産総額は 30,037,741,058 円（前年度 27,124,246,446 円）で、前年度に比べて 2,913,494,612 円（10.74%）増加している。固定資産については、有形固定資産が 64,593,327 円減少で、これは主に構築物の 127,434,513 円増加と、建設仮勘定の 152,500,971 円、機械及び装置 47,398,495 円減少との差引きによるものである。

また、投資については 480,000,000 円の減少で、これは競艇事業基金の取崩しによる減少 500,000,000 円と積立金の 20,000,000 円増加との差引きによるものである。

流動資産については 3,458,087,939 円の増加で、これは現金預金の 3,388,725,858 円、未収金の 62,758,021 円、前払金 6,604,060 円増加したことによるものである。

イ 負債

負債総額は 1,601,882,172 円（前年度 1,573,593,319 円）で、前年度に比べて 28,288,853 円（1.80%）増加している。これは主に固定負債の退職給与引当金で 265,512,146

円増加したことと、流動負債の未払金で 226,403,473 円、預り金で 8,209,150 円減少したこととの差引きによるものである。

ウ 資 本

資本総額は 28,435,858,886 円（前年度 25,550,653,127 円）で、前年度に比べ 2,885,205,759 円（11.29%）増加している。これは自己資本金で 95,904,439 円、利益剰余金で 2,885,205,759 円増加したことと、借入資本金で 95,904,439 円減少したこととの差し引きによるものである。

（2）財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：%）

区 分	25 年度	24 年度
自己資本構成比率	92.55%	91.50%
流 動 比 率	746.61%	396.63%

自己資本構成比率は 92.55% で前年度と比較し、1.05 ポイント向上している。

流動比率は 746.61% で前年度と比較し、349.98 ポイント向上している。これは主に、流動資産である現金預金で 3,388,725,858 円、未収金で 62,758,021 円増加したことと、流動負債である未払金で 226,403,473 円、預り金で 8,209,150 円、前受金で 2,529,700 円減少したことによるものである。

【自己資本構成比率】

〔算式〕 自己資本 / 総資本 × 100
 ※ 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 ※ 総資本 = 負債 + 資本
 総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

【流動比率】

〔算式〕 流動資産 / 流動負債 × 100
 1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれることから、理想比率は 200% 以上とされている。

(3) 資金収支

資金運用表及び正味運転資本増減明細書は、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
企業債の償還	95,904,439	退職給与引当金の積立	280,000,000
一般会計への繰出	400,000,000	建物の除却	20,886,218
建物の取得	315,097,446	構築物の除却	15,541,374
構築物の取得	295,939,003	機械及び装置の除却	1,076,062
機械及び装置の取得	63,526,000	器具及び備品の廃棄	1,802,135
器具及び備品の取得	11,672,194	減価償却費	559,021,210
基金の積立	20,000,000	建設仮勘定の減少	152,500,971
退職給与引当金の取り崩し	14,487,854	基金の取り崩し	500,000,000
正味運転資本の増加	3,695,311,232	当年度純利益	3,381,110,198
合 計	4,911,938,168	合 計	4,911,938,168

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	3,388,725,858	正味運転資本の増加	3,695,311,232
未収金の増加	62,758,021		
前払金の増加	6,604,060		
未払金の減少	226,403,473		
未払費用の減少	80,970		
前受金の減少	2,529,700		
預り金の減少	8,209,150		
合 計	3,695,311,232	合 計	3,695,311,232

資金の運用は、一般会計への繰出し、企業債の償還及び基金等の 1,216,626,936 円である。これに要する資金の源泉は、減価償却費、基金の取り崩し及び退職給与引当金の積立などの 4,911,938,168 円であり、この差額 3,695,311,232 円が正味運転資本の増加となっている。

正味運転資本の増加は、主として現金預金の増加と未収金の増加などによるものである。

この結果、平成 25 年度の財政状態は、平成 24 年度の財政状態よりも 3,695,311,232 円正味運転資本が増加し、前年度と比べて良くなっているとみることができる。したがって、競艇事業の経営は、健全に運営されていると認められる。

5 結 び

今年度は、ふれあい広場、特別観覧施設「ROKUまるがめ」及び北広場屋外スタンドが完成した中、開催日数はSG競走を含む198日(前年度192日)と前年度に比べ6日増加し、利用者総数は15,679,518人と、前年度に比べ2,884,462人(22.54%)増加した。また、舟券売上額は、SG競走の他にGI競走も3つ開催し、イベントや広告等を通じて積極的な施策展開を図ったことで、前年度より18,860,000,600円(31.59%)増の78,557,679,800円となり、売上増を達成することができた。

場間場外発売受託業務については、他競走場で開催されたSG競走など301レース、344日間発売し、舟券売上額は14,549,560,400円で、前年度に比べ2,115,853,300円(17.02%)増加しており、努力の跡が見られた。

経営成績については、一層の事業運営の合理化、効率化に積極的に取り組むとともに、SG競走「第59回モーターボート記念競走」の開催などにより総収益83,531,284,882円に対し、総費用80,150,174,684円と3,381,110,198円の純利益が生じており、昨年度と比べると約27億円増加している。

なお、純利益がそのまま当年度未処分利益剰余金となり、100,000,000円を減債積立金に、2,881,110,198円を建設改良積立金に積立て、400,000,000円を一般会計に繰り出しする予定とされている。一般会計への繰出しについては、昨年度と同様に営業外費用の繰出金として100,000,000円繰出しされており、利益剰余金処分としての400,000,000円を合わせると計500,000,000円を繰出しする予定となっている。

財政状況については、自己資本構成比率が92.55%で、前年度に比べ向上しており、流動比率も746.61%で、前年度に比べて向上している。これは主に現金預金が増加したことによるものであり、依然として流動性は十分に確保されている。

資金運用においては積極的に取り組んだにも係わらず、受取利息が減少となっていることは残念であるが、今後も安全で有利な資金運用を図ることにより、なお一層の収入増に努めるとともに、支出面でも人件費の抑制などさらなる経費削減を望むものである。

最後に、平成25年度は開設以来初めて、売上日本一になったことは喜ばしいことであるが、平成26年度はSG競走の他GI競走が2回となることや、レジャーの多様化により公営競技を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと思われる。その中で、さらなる収益拡大を目指して、特色のあるイベントの開催や電話投票会員向けの各種サービスの向上を通じて、本場入場者の回復を図るとともに、電話投票・場間場外発売のシェア拡大に努めていきたい。また、引き続きSG競走などのビッグレースが本場で開催できるよう積極的な誘致活動を推進するなど、さらなる利益の増大を目指し、より一層営業努力をしていきたい。